

(様式3)

【和歌山県】

校務DX計画

1 校務DXを推進する上での現状と課題

県立学校においては、事業者との共同開発による統合型校務支援システムを平成23(2011)年度から全国に先駆けて本格導入するなど、積極的に環境整備に取り組んできた。

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果について、職員会議等のペーパーレス化が一定進んでいるのに対し、「教職員と保護者間の連絡のデジタル化」の項目が低く、特に「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡」や「保護者への調査・アンケート」についてクラウドサービス等を用いて集計している割合が、全国と比べて低くなっている。

また、依然として日常の業務でFAXでの連絡や業務で押印を求める書類が残っている。

2 教職員と保護者間の連絡のデジタル化について

校務の情報化を進めるためには、学校長自らがICT機器を活用し、リーダーシップを発揮することが重要であるため、学校管理職に対する支援を行うとともに、保護者や教職員の負担軽減を目的に、学校と保護者間におけるコミュニケーションのためのクラウドサービスの活用方法を示すとともに、必要に応じてデジタルツールの導入を検討する。

3 FAXでのやり取り・押印を原則廃止に向けた取り組みについて

令和6年8月9日付け文部科学省事務連絡「学校とのFAXでのやり取りの慣行・学校現場に関連する押印ルールの見直しについて」を周知し、その必要性について説明してきた。昨年度に比べ、いずれも減少してきているが、依然としてしている学校のほうが多い。今後、FAXでの送付や押印を求めている関係団体・事業者等を把握した上で、継続して使用している理由を分析し、状況に応じた制度・慣行の見直しを推進するとともに、様々な機会をとらえて、学校及び市町村教育委員会にFAXの使用の廃止や押印のルールの見直しについて周知を徹底していく。

4 次世代の校務デジタル化について

県立学校におけるセキュリティを確保した校務のロケーションフリー化を進めるとともに、統合型校務支援システムについて、クラウドへの移行を実施する。

また、県立中学校及び県立高等学校における受検や入学時において、統合型校務支援システムの連携による手続きのデジタル化を進める。